

Daily Market Report

市場コメント

マーケット情報(現地 3 月 6 日)

取引開始直後から売りが優勢となり、ダウ平均は一時 172 ドル安まで下落する場面も見られた。エネルギー株や銀行株、産業株、そして、ヘルスケアが下げを先導。IT・ハイテク株も半導体を中心に売り売りに押された。半導体に関しては、DRAM および NAND の価格が従来の予想を下回って推移しているとの指摘が出ている。ただ、小売株には堅調なものも見られた。昨年のクリスマス明け以降から米株式市場は買い戻しが続いているが、米中貿易問題への期待や FRB の慎重姿勢への突如の転換をきっかけに株式市場は景気後退への懸念を後退させている。

種別	始値	高値	安値	終値	前日比
ダウ工業平均	25818.76	25837.61	25633.71	25673.46	-133.17
S&P500	2790.27	3790.27	2768.69	2771.45	-18.20
NASDAQ	7575.38	7579.02	7499.87	7505.92	-70.44
DAX®	11593.21	11652.77	11565.22	11587.63	-33.11
FTSE100	7183.43	7211.83	7170.25	7196.00	+12.57



くりっく株 365 くりっく株 365 情報

	始値	高値	安値	終値	前日比	3月7日 始値	前日比
日経 225	21745	21768	21587	21598	-149	21598	±0
NY ダウ	25783	25803	25579	25634	-162	25613	-21
DAX®	11618	11635	11557	11557	-70		
FTSE100	7386	7437	7357	7361	-8		

本日の市場スケジュール

- 14:00 日本・景気動向指数 予想 景気先行指数・96.1
景気一致指数・98.9
- 17:30 英国・HBOS 住宅価格 予想 0.1%
- 19:00 ユーロ・実質 GDP 予想 前期比・0.2%/前年比・1.2%
- 21:45 ユーロ・ECB 政策金利 予想 0.00%
- 22:30 米国・非農業部門労働生産指数 予想 1.6%
新規失業保険申請件数 予想 22.5 万件
ユーロ・ドラギ ECB 総裁の記者会見



《ストック情報》

例えば、消火器や浄水器、羽毛布団の訪問販売などで詐欺に遭ったら、あなたはどのようにしますか。被害額は数万円から多くてもせいぜい 20~30 万円程度だ。弁護士を雇って加害企業を訴えることも出来ますが、弁護士に依頼するには着手金として数万円~30 万円ほど必要になるケースが多い。お金を取り戻したとしても、費用対効果が悪すぎる。詐欺や事故、企業の過失によって被害を受けたものの、提訴するための弁護士費用がまかない切れず諦めてしまうケースが少なくありません。被害額が弁護士費用よりも少ない場合はなおさらです。そうした「少額被害者」は年間約 16 兆円分存在するといわれ、救済されることなく放置されているのが現状です。こうした“泣き寝入り”を根絶すべく、ある弁護士が代表を務めるベンチャー企業が、昨年 5 月に集団訴訟プラットフォームを立ち上げました。集団訴訟を提起したい被害者と案件を引き受ける弁護士をつなぐオンラインサービスです。クラウドファンディングの発想で「お金」ではなく「被害者」を集めるサイトを作ったというわけです。無料なので今まで泣き寝入りしていた被害者も声をあげられますね。



金融商品取引業者：岡安商事株式会社
登録番号：近畿財務局長(金商)第 304 号 日本証券業協会加入
お取引相談窓口：フリーダイヤル 0120-346-492 9:00～17:30 (平日)
取引所株価指数証拠金取引
取引手数料(片道・税込) 147 円

● 本取引は少ない資金で大きな金額の取引が出来ますが、元本及び利益が保証された取引ではないため、対象となる指数の価格・金利等の急激な変動等により、損失が生じる可能性があります。また、金利相当額及び配当相当額の受取額が減少または支払額が増額する場合があります。証拠金が一定水準以下となった場合、ロスカット制度が適用されますが、預託した証拠金以上の損失が生じる場合もあります。当社及び取引所のシステム・通信回線等に障害が発生した場合、希望価格で注文発注・執行が行えず、不利益を被る可能性があります。お取引に際しましては、その仕組み、リスク等について取引説明書等の内容をご確認いただき十分ご理解の上、ご自身の判断と責任でお取引ください。

● 必要な証拠金額は、1 枚あたり 26,000 円から 85,400 円。尚、証拠金額は変更されることがあります。

(2019 年 3 月 4 日現在)

日経平均株価(日経 225)：

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NY ダウ)：

Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が算出する指数であり、SPDJI がライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)から SPDJI にライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取」)による一定の目的のために、SPDJI から金融取へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とする NY ダウ証拠金取引は、SPDJI、DJTH 及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。

DAX®：

DAX®はドイツ取引所の登録商標です。DAX®証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX®証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を与えているものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表しています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、ドイツ取引所は第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。

ドイツ取引所によるインデックスの公表及び DAX®証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことによって、ドイツ取引所として DAX®証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。

ドイツ取引所はインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対して DAX®証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。

FTSE100:

FTSE100 証拠金取引について、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Group の会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者」と総称)は、スポンサー、保証、販売、販売促進を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i) FTSE100(以下「インデックス」)(FTSE100 証拠金取引が由来する対象)の使用から得た結果、(ii) 上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値、(iii) FTSE100 証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性—について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金融や投資に関する助言または推薦を提供したことはありませんし、その意思もありません。当該インデックスは FTSE またはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a) インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b) いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。東京金融取引所は FTSE100 証拠金取引の組成にあたり、FTSE よりその情報を使用する権利を取得しています。当該インデックスの全ての権利は FTSE に帰属します。「FTSE®」は LSEG の商標で、ライセンスに基づき FTSE が使用します。

※「くりっく株 365」は、株式会社東京金融取引所の登録商標であり、同取引所が上場している取引所株価指数証拠金取引の愛称です。